

# 平成19年度(2007年)労働組合基礎調査結果(確定版)

平成20年4月14日  
経済・雇用政策総室労働政策チーム

調査目的：県内におけるすべての労働組合を対象として労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、組合及び組合員の産業別、加盟上部団体別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とする。

調査時点：平成19年6月30日

調査対象：県内にあるすべての労働組合(地方公務員又は国家公務員の結成する職員団体のような労働組合法に基づかない団体も含む。)

労働組合数 347組合(前年 348組合)  
労働組合員数 39,140人(前年 38,674人)  
推定組織率 17.9%(前年 16.9%)

## 1 労働組合数・労働組合員数・推定組織率の状況

常用雇用者数は減少し、組合員数が増加したことにより推定組織率は上昇した。なお、組合員数の増加は、非正規の組織化(卸売・小売業において前年度比プラス847人(19年度)で、全体としては前年度比プラス917人)による。

第1表 労働組合数・労働組合員数・推定組織率の推移

年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
労働組合数	405	395	388	357	348	347
労働組合員数(人)	43,780	42,965	41,096	39,592	38,674	39,140
推定組織率(%)	18.7	18.4	18.0	17.3	16.9	17.9

注) 推定組織率は、平成14年～15年が「平成13年度事業所・企業統計」の常用雇用者数(234,111人)で除して算定、平成16年～18年が「平成16年度事業所・企業統計」の常用雇用者数(228,670人)で除して算定、平成19年度が「平成18年度事業所・企業統計」の常用雇用者数(219,125人)で除して算定

## 2 産業別の状況

産業別の労働組合委員数をみると、「製造業」が9,341人で最も多く、以下「公務」の7,111人、「運輸・通信業」の4,444人と続いている。

第2表 産業別労働組合員数

産業	農業・漁業	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業	公務	その他	合計
組合員数	40	490	9,341	944	4,444	3,361	3,027	3,522	7,111	6,860	39,140
率(%)	0.1	1.3	23.9	2.4	11.3	8.6	7.7	9.0	18.2	17.5	100.0

## 3 労働団体加入の状況

「日本労働組合総連合会鳥取県連合会(連合鳥取)」に236組合、31,871人が加入しており、県内最大の労働団体となっている。

また、「鳥取県労働組合総連合(県労連)」には、国家公務員の組合を中心に30組合、2,227人が加入している。

第3表 労働団体加盟別労働組合員数

労働団体	連合鳥取	県労連	その他・無加盟	合計
労働組合数	236	30	83	347
労働組合委員数(人)	31,871	2,227	5,058	39,140
率(%)	81.4	5.7	12.9	100.0

注) 重複加入があるため、組合数及び組合員数の累計は合計とは必ずしも一致しない